



## 平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月8日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東  
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉野 順祥 TEL 0856-24-2400  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第3四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	33,892	△0.6	767	0.2	676	2.4	380	7.1
27年2月期第3四半期	34,091	△0.6	765	56.0	660	74.9	355	307.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	18.87	—
27年2月期第3四半期	17.62	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	35,048	10,576	30.2	524.39
27年2月期	33,853	10,476	30.9	519.29

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 10,576百万円 27年2月期 10,476百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	1.25	—	1.25	2.50
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	1.1	640	△5.9	510	△6.6	150	△14.9	7.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	20,827,911株	27年2月期	20,827,911株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	659,081株	27年2月期	653,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	20,171,285株	27年2月期3Q	20,177,081株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
4. 補足情報	5
商品別売上高	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、円安・原油安により企業業績は引き続き堅調に推移し、それに伴い、所得・雇用環境は改善し株価も株高傾向となっております。しかしながら、個人消費は所得・雇用環境の改善が消費回復を後押しするものと期待されたものの、来日外国人旅行者などによるインバウンド効果に下支えされた中での緩やかな改善に留まっております。加えて、中国経済などの新興国経済の減速が、世界経済を下押しする材料ともなっており、わが国において内需に力強さが欠けている中、景気の緩やかな回復基調が腰折れすることが先行き懸念されます。

このような経済情勢の中、当社におきましては、昨年3月に消費税増税前の駆け込み需要があった為、その影響から、第1および第2四半期累計期間に引き続き、当第3四半期累計期間の売上高及び営業収入は前年同期を下回る結果となったものの、四半期累計期間を追う毎にその差は縮小傾向にあり、園芸農業・資材工具部門は第2四半期累計期間に引き続き、当第3四半期累計期間においても駆け込み後の水準を上回るものとなりました。店舗につきましては、当第3四半期累計期間で、ホームセンター2店の開店とホームセンター3店の全面改装を実施し、ホームセンター3店を閉店いたしました。

当第3四半期累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は、338億9千2百万円で前年同期比1億9千9百万円(0.6%)の減少となりました。売上高は、326億2千7百万円で前年同期比2億3百万円(0.6%)の減少、営業収入は12億6千5百万円で前年同期比4百万円(0.3%)の増加となりました。

損益面では、営業総利益の増加に対し販売費及び一般管理費も同程度増加し、営業利益は7億6千7百万円で前年同期比微増、経常利益は6億7千6百万円で前年同期比1千6百万円(2.4%)の増加となりました。四半期純利益につきましては、3億8千万円で前年同期比2千5百万円(7.1%)の増加となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し11億9千5百万円増加し、350億4千8百万円となりました。これは、主にたな卸資産6億3千万円および出店に伴う設備投資による固定資産5億1百万円の増加などによるものです。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し10億9千5百万円増加し、244億7千2百万円となりました。これは、主に仕入債務9億3千1百万円の増加などによるものです。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し9千9百万円増加し、105億7千6百万円となりました。これは、主に四半期純利益による3億8千万円の増加と、剰余金の配当による2千5百万円および会計方針の変更による累積的影響額による2億5千6百万円の減少などによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年10月9日第2四半期決算短信において公表しました予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、割引率の決定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が2億6千1百万円増加し、利益剰余金が2億5千6百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,354,304	1,321,827
受取手形及び売掛金	138,873	211,279
商品	11,573,516	12,201,278
貯蔵品	23,575	25,970
その他	922,837	946,351
流動資産合計	14,013,106	14,706,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,915,799	24,545,581
減価償却累計額	△15,933,121	△16,145,906
建物及び構築物 (純額)	7,982,678	8,399,675
土地	5,797,832	6,081,868
その他	3,384,594	3,383,856
減価償却累計額	△2,592,980	△2,592,118
その他 (純額)	791,614	791,737
有形固定資産合計	14,572,124	15,273,281
無形固定資産	703,952	722,513
投資その他の資産	4,563,917	4,346,177
固定資産合計	19,839,994	20,341,972
資産合計	33,853,101	35,048,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,364,367	7,296,252
短期借入金	5,421,484	3,167,340
未払法人税等	314,279	113,578
引当金	396,699	554,702
資産除去債務	16,000	5,362
その他	1,504,733	1,055,127
流動負債合計	14,017,564	12,192,364
固定負債		
長期借入金	6,062,539	8,875,992
退職給付引当金	2,242,941	2,511,465
引当金	13,700	13,700
資産除去債務	408,997	434,929
その他	630,806	443,975
固定負債合計	9,358,985	12,280,062
負債合計	23,376,549	24,472,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,314,123	2,413,134
自己株式	△113,862	△114,861
株主資本合計	10,423,758	10,521,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,793	54,482
評価・換算差額等合計	52,793	54,482
純資産合計	10,476,551	10,576,253
負債純資産合計	33,853,101	35,048,679

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	32,830,566	32,627,403
売上原価	23,198,304	22,903,955
売上総利益	9,632,261	9,723,448
営業収入	1,261,373	1,265,475
不動産賃貸収入	347,598	350,009
業務受託収入	913,775	915,465
営業総利益	10,893,635	10,988,924
販売費及び一般管理費	10,127,946	10,221,644
営業利益	765,689	767,280
営業外収益		
受取利息	21,684	19,506
受取配当金	2,370	2,795
受取手数料	4,474	4,471
雑収入	31,334	31,819
営業外収益合計	59,863	58,592
営業外費用		
支払利息	154,850	139,848
雑損失	10,634	9,868
営業外費用合計	165,485	149,716
経常利益	660,067	676,156
特別利益		
固定資産売却益	14,929	1,659
補助金収入	—	16,690
受取保険金	26,546	770
収用補償金	—	2,325
特別利益合計	41,476	21,445
特別損失		
固定資産売却損	—	118
固定資産除却損	26,619	60,408
固定資産圧縮損	249	17,363
減損損失	—	2,905
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,700	—
賃貸借契約解約損	360	—
災害による損失	25,849	—
特別損失合計	66,779	80,796
税引前四半期純利益	634,764	616,805
法人税、住民税及び事業税	367,913	236,448
法人税等調整額	△88,580	△290
法人税等合計	279,333	236,158
四半期純利益	355,430	380,647

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	(参考)前期 (平成27年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	9,688,645	9,383,013	13,152,329
	園芸農業・資材工具	15,265,672	15,541,930	18,492,915
	趣味・嗜好	5,172,616	5,078,081	7,275,909
	その他	8,586	7,439	11,137
	ホームセンター事業	30,135,521	30,010,464	38,932,291
	関連事業	2,695,044	2,616,939	3,645,480
	売上高合計	32,830,566	32,627,403	42,577,771
営業収入	ホームセンター事業	1,252,604	1,255,853	1,628,758
	関連事業	8,768	9,622	11,576
	営業収入合計	1,261,373	1,265,475	1,640,335
営業収益(売上高及び営業収入合計)		34,091,939	33,892,879	44,218,106

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。